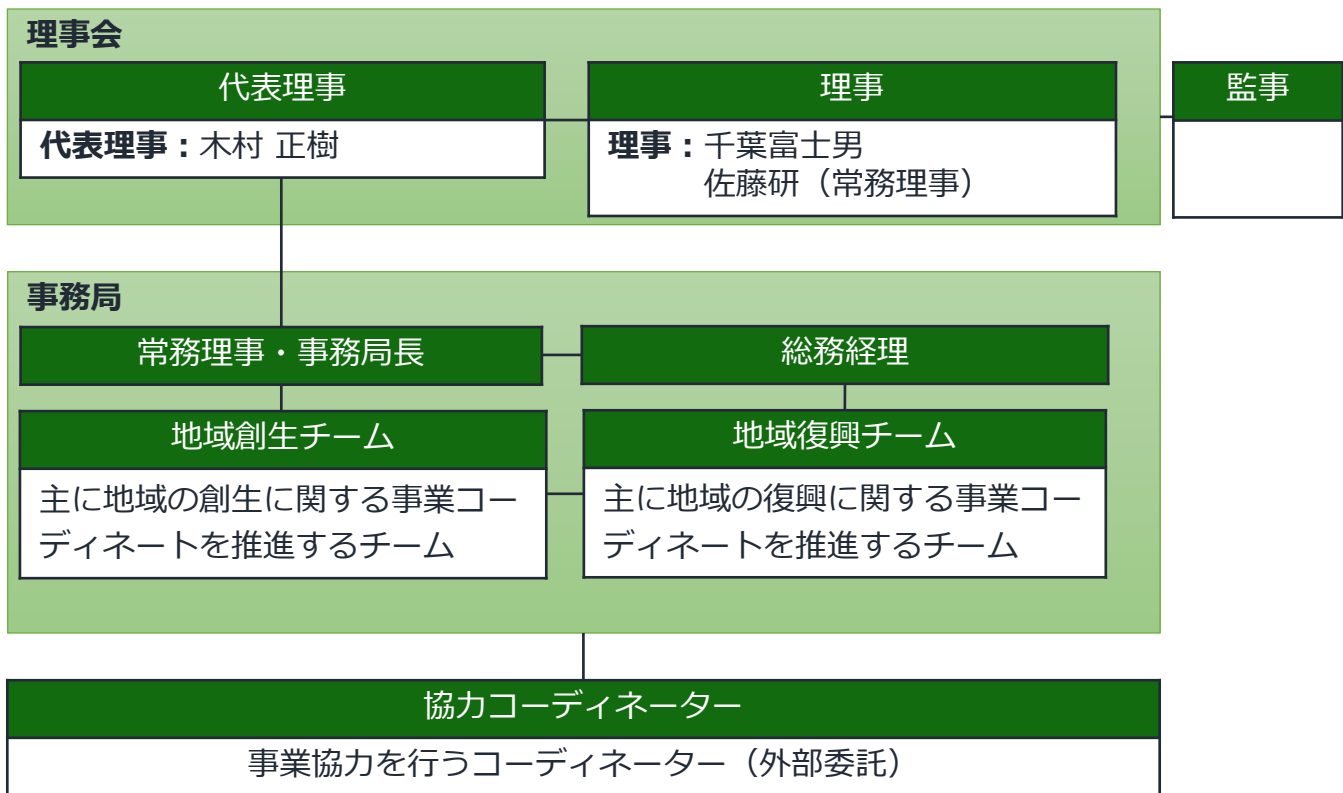


一般社団法人 みやぎ連携復興センター

みやぎ連携復興センター 組織概要

- 組織名称** 一般社団法人 みやぎ連携復興センター
- 職員数** 8名
- 主要事業**
- 1. 東日本大震災からの復興
 - 2. 災害復興に資する人材育成
 - 3. 災害復興に資する人的ネットワークの形成
 - 4. 災害復興に資する実践的研究の推進
 - 5. 災害復興を担う市民社会の創造・自律



主な取引先実績

- ・復興庁・総務省・宮城県・気仙沼市・仙台市・石巻市・岩沼市・名取市 等
- ・株式会社富士通エフサス・TOTO株式会社・株式会社NTTドコモ
- ・西松建設株式会社・立正佼成会一食平和基金 等

関連組織（別法人格）

- ・特定非営利活動法人いわて連携復興センター
- ・一般社団法人ふくしま連携復興センター
- ・一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

みやぎ連携復興センター 変遷と役割など

- 支援対象の変化をもとに、3つのフェーズ（センターのフェーズ）に分けられる
- これまでのフェーズ移行のきっかけは県事業（提案等事業実施前から関わらせて頂いているもの）が大きい

	フェーズ 1 (2011-2012)	フェーズ 2 (2012-2015)	フェーズ 3 (2015-現在)
センターの 果たそうとしてきた 主な役割	支援者間の 連絡調整 コーディネート	支援へ向けた 力量・関係性構築 コーディネート	主体・支援へ向けた 力量・関係性構築 コーディネート
主な 支援対象	地域内外の 支援組織	支援者・支援組織	被災者・住民組織 支援者・支援組織 住民・支援のハイブリッド組織
主な 取組（方法）	・ 連絡会議 ・ 調査	・ 場の企画運営	・ 場の企画運営 ・ ハンズオン支援
特徴的な 事業	連携促進業務（JPF）	復興支援活動推進業務（県） 被災者支援CDN事業（復興庁）	地域コミュニティ再生支援事業（県） 被災者支援CDN事業（復興庁）
主な事務局体制	設立 5 団体による運営	せんだい・みやぎNPOセンターを中心に、JPF、中越防災安全推進機構が人材面でサポートし運営	一般社団法人（地元メンバー割合増）

■フェーズ4（これから）の方針

- ・ ビジョン・ミッションは変わらない
- ・ 被災地と非被災地を分け隔てずに、住民組織を中心に、NPO・行政・企業等の力付けと関係性の構築を図る

2011年3月～ [フェーズ1 | 1.5年]

～緊急支援に取り組む5団体を構成団体として発足し、緊急期の連絡調整を実施

[設立当初の構成団体]

- ・（特非）ジャパンプラットフォーム
- ・（一社）パーソナルサポートセンター
- ・（特活）せんだいみやぎNPOセンター
- ・仙台青年会議所
- ・被災者をNPOとつないで支える合同PJ

震災から一週間後の3月18日に準備委員会、3月25日に緊急支援に取り組む5団体を構成団体として発足。政府や県、自衛隊、NPO／NGO、自治体等と連携しながら「宮城県域において県内外の緊急支援に取り組む支援団体間の連絡調整」を行う機能の必要を想定し設立した。

[事業]

- ・支援者間連絡調整、調査、マッチング

2012年7月～ [フェーズ2 | 3年]

～NPO中間支援組織の1部門に移行し、NPO等の支援者支援を実施

[組織]

（特非）せんだい・みやぎNPOセンターの復興支援部門としての、みやぎ連携復興センター

緊急支援の減少や人的支援制度の導入に伴い、「県内外の復興支援に取り組むNPO等の支援者支援・支援団体間の連絡調整や人材育成等のコーディネート」に移行。体制も県域NPOの中間支援組織である「せんだい・みやぎNPOセンター」の復興支援部門に移行した。

[事業]

- ・主に支援者を対象とした人材育成、ネットワーク形成に係る事業を開始

2015年7月～ [フェーズ3 | 進行中]

～復興・創生期間の活動を見据え一般社団法人化し主体者＋支援者支援を実施

[組織]

一般社団法人みやぎ連携復興センター

復興の主体者である地域住民・住民組織による取組の増加を鑑み、「復興支援や地域づくりに取り組む主体者と支援者への支援・コーディネート」に活動に移行。また、より復興に特化した意思決定と事業展開を行うために、一般社団法人化した。

[事業]

- ・地域住民・住民組織を対象とした復興・地域づくり支援を開始